



委13-1

平成24年度 第1回「JAXAオープンラボ公募」の
選定結果について
(新規ビジネス提案及び継続提案)(報告)

平成 24年4月18日

宇宙航空研究開発機構

産業連携センター

成果活用促進グループ長 三保和之

1. 報告事項

「JAXAオープンラボ公募」の平成24年度第1回選定委員会(新規ビジネス提案及び継続提案)を3月23日に開催した。その選定結果について報告する。

2. 経緯

- 宇宙航空発の新しいビジネスや魅力的な宇宙航空プロジェクトの創出のための施策として「JAXAオープンラボ公募」を平成16年度から運営し、これまで63件(ビジネス提案32件、技術提案31件)を採択した。
- 今般、平成24年度第1回の研究提案(新規ビジネス提案)を公募(通年公募、締切1/20)し、研究テーマの新規提案19件を受け付けた。このうち、11件を一次選定委員会の選定対象とし、一次選定委員会の結果、2件を最終選定委員会の選定対象とした。
- また、継続提案12件※¹を最終選定委員会の選定対象とした。

※1:平成23年度第2回までに選定され共同研究を実行中の案件で、
ユニットが選定時の計画に沿って平成24年度の研究継続を希望した案件。

3. 最終選定委員会及び選定方法

➤ 最終選定委員会

選定委員会は、JAXA産業連携担当理事を委員長とし、マーケティングや技術的な専門知識を有する外部有識者による外部委員および、技術参与、産業連携センター長等からなる内部委員で構成。(外部委員5名、内部委員7名)

➤ 選定方法

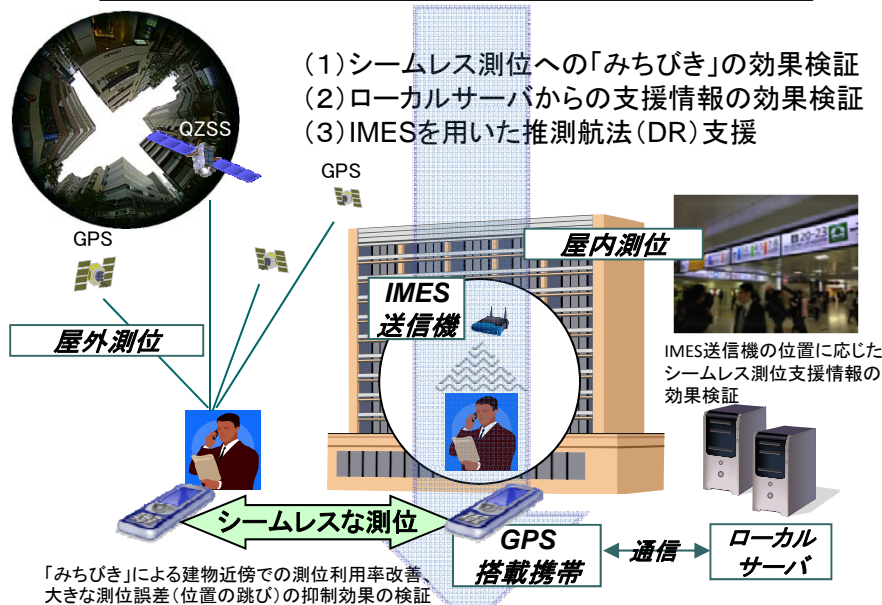
各提案に対し、JAXAオープンラボ公募での「実施の妥当性」「提案の優位性」「提案の実現性・妥当性」「ビジネスプランの妥当性」を評価項目として、総合的に決定。

4. 選定結果

- 新規ビジネス提案として2件を選定した(別紙1参照)。なお、25年度以降の継続については、24年度の成果を踏まえ、改めて全体計画を審査し、継続の可否を判断することを選定条件としている。
- 継続提案として、10件を選定した(別紙2参照)。

共同研究提案：駅等大型施設や商業施設における屋内外シームレス測位の技術実証及びLBS利用コンテンツの事業化

「安全」「正確」「手軽」なシームレス測位環境実現のための技術検証実験



鉄道駅構内、周辺施設への位置情報サービス事業への適用とビジネス拡大



ユニットリーダー :

北海道ジェイ・アール・サイバネット(株) 開発部長 敷村 朝生

ユニットメンバー :

(株)ジェイアール東日本企画、(株)ジェネレーション・クリエイト、測位衛星技術(株)、(株)日立産機システム 他

JAXA研究者 :

宇宙利用ミッション本部 衛星利用推進センター 小暮 聡

概要 :

JAXAが開発した準天頂衛星システム(QZSS)・屋内測位システム(IMES)は、それぞれ屋外での高精度単独測位、屋内での正確な測位の実現が可能で、これまでの測位の課題を克服できる日本発の非常に高度かつ画期的な技術である。

現在、仕様の標準化やコンテンツの開発など、普及に向けて準備を進めているが、特にシームレスに測位、サービスを継続する部分の技術的な実証・検証が不可欠である。

本研究では、上記システムの事業化を視野に、統一規格で携帯電話などの端末に一斉搭載され、将来的に駅や周辺施設に整備することが可能な技術及びコンテンツの各種課題を同時に解決することを目的として、測位技術開発・コンテンツ開発・鉄道事業者(商業施設含む)が一体でチームを組み、次世代測位システムの事業化に向けた共同研究を行う。

※LBS : Location Based Services

(対象物の地理的な位置情報を考慮に入れたサービス)

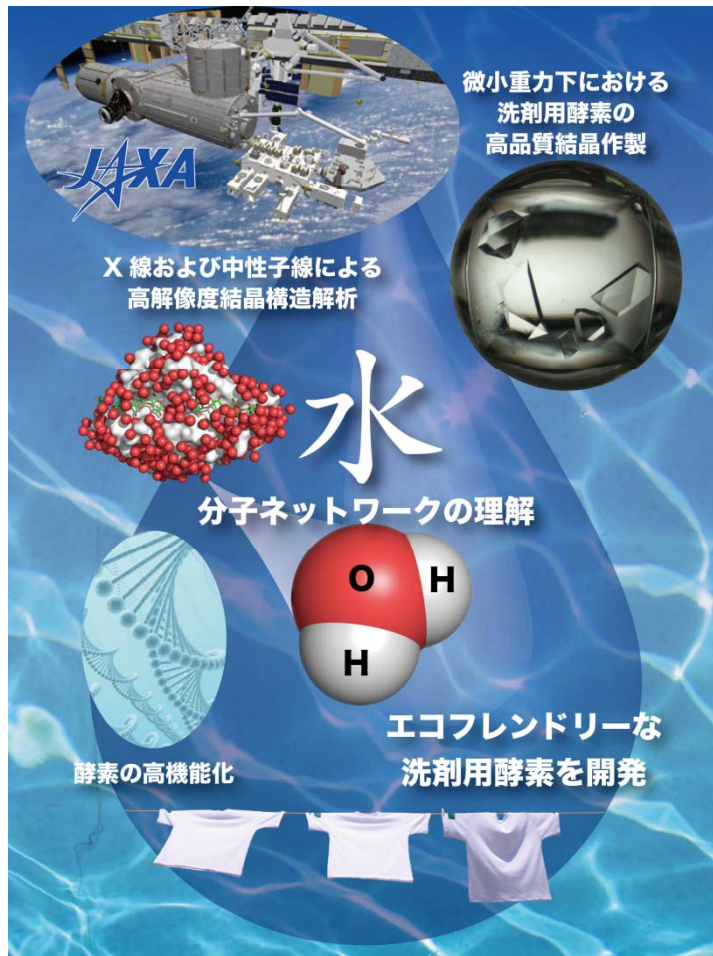
QZSS : Quasi-Zenith Satellites System

GPS : Global Positioning System

IMES : Indoor Messaging System

DR : Dead Reckoning

共同研究提案:「水」から考えるエコフレンドリーな洗剤用酵素の開発



ユニットリーダー :

東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授 五十嵐 圭日子

ユニットメンバー :

ノボザイムズ ジャパン(株) 応用技術部 部長 高木 忍

ライオン(株) 研究開発本部 研究フェロー 藤原 正美

(株)丸和栄養食品 代表取締役 伊中 浩治

(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物機能利用ユニット長 金子 哲

茨城大学 フロンティア応用原子科学研究センター 特任教授 新村 信雄

兵庫県立大学 大学院生命理学研究科 教授 樋口 芳樹

JAXA研究者 :

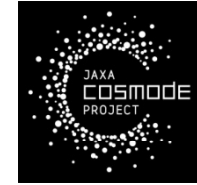
有人宇宙環境利用ミッション本部 宇宙環境利用センター

太田 和敬、小林智之、正木美佳

概要 :

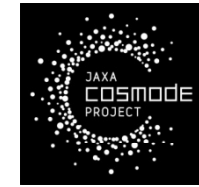
洗剤用の酵素は、広く社会に受け入れられている産業用酵素であり、消費者が直接家庭で酵素を使用する数少ない例の一つである。洗剤として用いられる酵素には、セルロースや澱粉、タンパク質、脂質といった化合物を加水分解するものが含まれるが、それらは「水」を第2基質として利用することを共通の性質としている。

本研究では、微小重力を利用した高品質な結晶生成技術及び精密構造解析情報を活用し、洗剤用加水分解酵素の大容量・高品質な結晶作成を行い、結晶のX線構造解析及び中性子線構造解析に供することで、酵素における水分子ネットワークの役割を明らかにするとともに、得られる情報に基づいて使用する水量や界面活性剤の大幅削減に貢献するエコフレンドリーな洗剤用酵素を創出する。



平成24年度 JAXAオープンラボ公募 継続提案選定結果

新規採 択年度	番号	提案 区分	共同研究課題名	ユニット研究代表者名 (会社名/所属・役職)	JAXA研究代表者 (所属)
21	1	ビジ ネス	超高分解能構造解析に基づく新規オーファンドラッグの開発	裏出 良博 ((財)大阪バイオサイエンス研究所 分子行動生物学部門 研究部長)	太田 和敬 (有人宇宙環境利用ミッション本部)
22	1	ビジ ネス	位置連携広告配信プラットフォーム構築	齋藤 実 ((株)電通国際情報サービス 事業部長)	小暮 聡 (宇宙利用ミッション本部)
	2	ビジ ネス	極限環境に対応した超小型表面電位計の開発	上原 利夫 (トレック・ジャパン(株) 代表取締役社長)	古賀 清一 (研究開発本部)
	3	ビジ ネス	赤外線アクティブ非破壊検査システムの開発	西谷 豊 (日本クラウトクレーマ(株) 営業本部 販売促進部部长)	八田 博志 (宇宙科学研究所)
23	1	ビジ ネス	抗体医薬品に変わる画期的低分子経口薬の開発	肥塚 靖彦 (インタープロテイン(株) 取締役 事業開発本部 研究開発部部长)	太田 和敬 (有人宇宙環境利用ミッション本部)
	2	技術	Nb-Hf合金スラスタへの耐酸化コーティング施工技術	成田 敏夫 ((株)ディ・ビー・シー・システム研究所 代表取締役)	長田 泰一 (研究開発本部)
	3	技術	導電性樹脂を用いた複合材料の開発	横関 智弘 (東京大学大学院 工学系研究科 准教授)	小笠原 俊夫 (研究開発本部)
	4	技術	高環境耐性・高精度・小型軽量変調波レゾルバの開発	千野 忠男 (エクストコム(株) 代表取締役)	大槻 真嗣 (宇宙科学研究所)
	5	技術	船内被服の毛羽減少加工技術の開発	福多 健二 (技術士事務所 つくば繊維技研 代表)	嶋田 和人 (有人宇宙環境利用ミッション本部)
	6	ビジ ネス	無線機用自動追尾装置の事業化	根本 浩二 ((株)ブイ・アール・テクノセンター 地域情報化推進部 部長)	小林 啓二 (航空プログラムグループ)



JAXAオープンラボ公募について

1. JAXAオープンラボ公募の目的

JAXAと企業・大学等が連携協力し、それぞれが得意とする技術・アイデア・知見などを結集して、共同研究により、宇宙航空発の新しいビジネスや魅力的な宇宙航空プロジェクトの創出を目指す枠組み。提案が採択されれば、JAXAとユニットが年度毎に契約を締結し、JAXAオープンラボ公募の資金を活用して、最長3年間まで提案の実現に向けた共同研究を行う。

2. 募集項目

・ビジネス提案 :

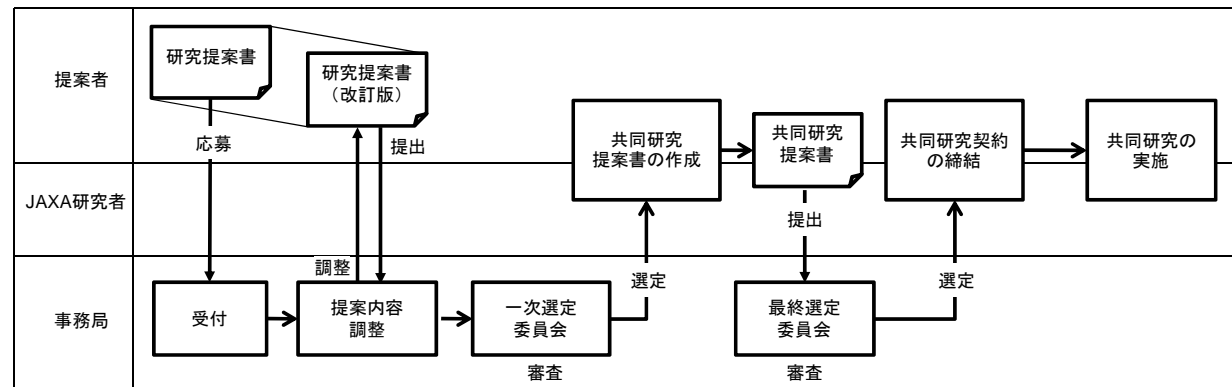
JAXAと企業双方が、それぞれ得意とする技術等を結集することで、宇宙航空発の新しい優れたビジネスモデルや、宇宙航空関連の技術を活用して非宇宙航空関連のユニークで優れたビジネスを創出する提案を募集する。

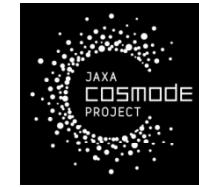
・技術提案 :

JAXAが提示する宇宙航空関連の技術課題に対して、課題解決に向けたユニークで優れた製品を共同で研究する提案、かつ双方が技術を高めあうことのできる提案を募集する。

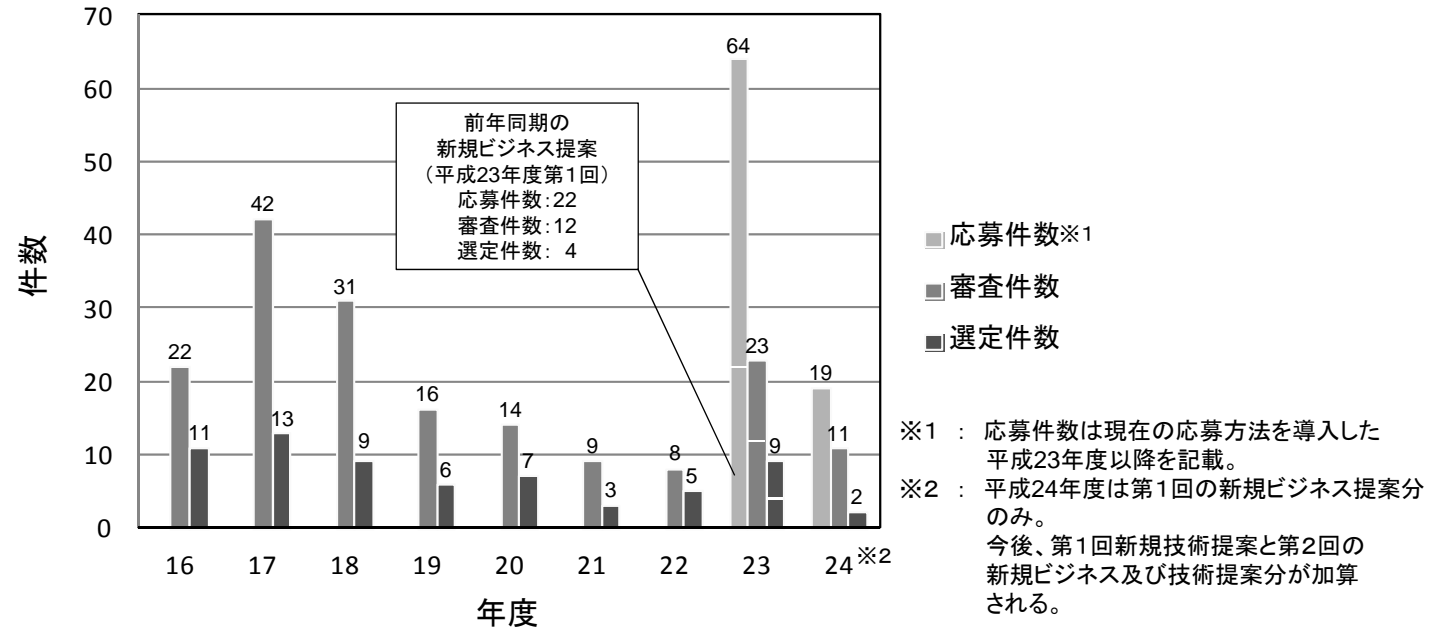
3. 応募から共同研究実施までの主な流れ

応募提案は一次選定(書類選考)され、JAXA研究者と共同で作成した共同研究提案書を最終選定委員会で選定する。





JAXAオープンラボ公募 応募件数等の推移



- ▶ 件数については制度の運用開始当初(平成17年度:42件)を過ぎると減少が始まり、平成22年度まで低下傾向が続いていた。
- ▶ 件数の減少傾向に対し改善を図るため、平成23年度に制度の認知度向上のための方策(イベント・講演会での周知活動、地方自治体等への説明等)を改善したところ、応募件数の改善(新規応募64件)が見られた。
- ▶ 今回も上記方策を推進した結果、新規ビジネス提案の応募件数は前年同期(平成23年第1回)の22件と同程度となる、19件となっている。